

経営比較分析表（平成28年度決算）

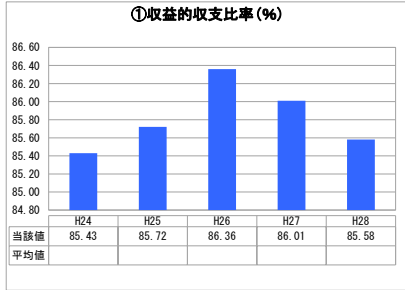
埼玉県 行田市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bd1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 54.52 | 67.12 | 1,998 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 82,836 | 67.49 | 1,227.38 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 44,966 | 9.07 | 4,957.66 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成28年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



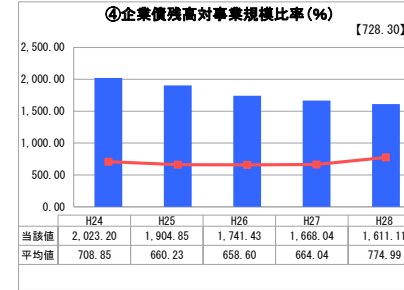
「単年度の収支」



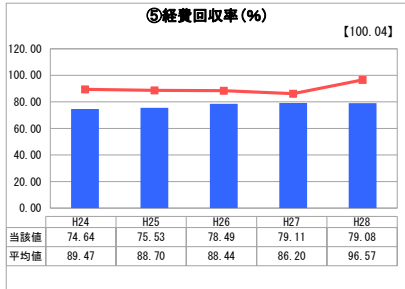
「累積欠損」



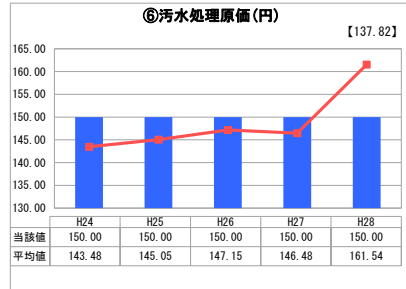
「支払能力」



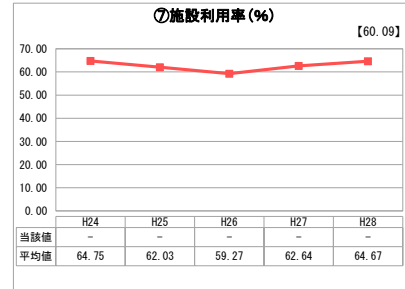
「債務残高」



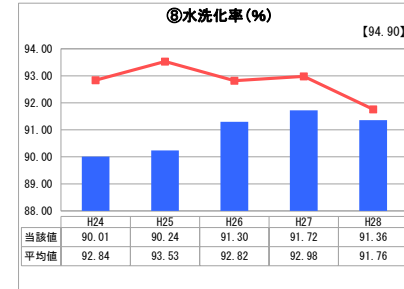
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

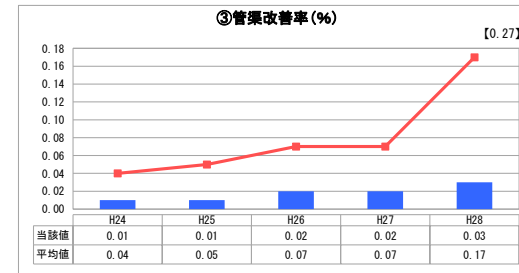
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
平成26年度は大口使用者の下水道への切り替えなどにより使用料収入は増加したが、その後大口使用者の節水傾向などにより若干減少した。対して、維持管理費の費用が増加しているため、収益的収支比率が若干低下している。
引き続き現在整備地区の接続も見込まれることから使用料収入を確保し、併せて計画的な施設修繕を行うことで費用の抑制を図りたい。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値と比べ高い数値となっているが、国の補助金を活用しつつ計画的な管渠整備を実施してきたことにより、企業債の残高は5年で約26億円削減し減少傾向である。

⑤経費回収率
経費回収率は、全国平均より低い状態にあるが、ほぼ横ばいの状態である。

⑥汚水処理原価
類似団体と比べやや高い数値となっているが、この5年間は横ばいである。

⑧水洗化率
新規に供用開始した地域において水洗化率が低い状態にあり、今年度は若干低下している。引き続き普及促進活動を積極的に行的に接続率の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
本市の管渠改善率は、類似団体平均値と比べ低いことから更新が遅れている状況と考える。
また、本市の下水道事業は昭和25年着手と早期であったため、50年を経過する管渠は今後も増えていくことが予想される。
昨年度よりストックマネジメント計画策定に着手しており、今後、計画的に改築更新工事を実施して行くことで改善率の増加が見込まれる。

全体総括

本市においては、下水道布設工事と下水道施設の長寿命化対策工事を並行して進めており、費用の増加による投資の拡大が見込まれている。しかしながら、節水傾向や人口減少により有収水量の大幅な増加は見込めない状況であるため、引き続き下水道への接続促進に努めるとともに適正な下水道使用料への見直し等を行っていく必要がある。経営基盤の強化、財政マネジメントの向上等経営健全化を図るため平成31年4月に公営企業法を適用し企業会計へ移行する予定である。また、中長期的な投資・財政計画である経営戦略を策定し、収支均衡を図りつつ安定した下水道事業経営に努めたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。